

令和4年度（2022年度）
熊本県情報化施策実施計画

令和4年（2022年）3月

熊 本 県

1 はじめに

本県における情報化施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和3年（2021年）3月に「熊本県情報化推進計画」（以下、「推進計画」と言う。）を策定しました。

「令和4年度（2022年度）熊本県情報化施策実施計画」は、推進計画に基づき、「県民誰もがICTの恩恵を享受し、安全安心便利なくらしができる超スマート社会くまもとの実現」に向けて全庁一丸となって地域や行政のデジタル化の取組みを着実に進めていくため、推進計画の施策体系に基づき、令和4年度（2022年度）に実施する事業の内容を明示したものです。

知事部局、警察本部、企業局、教育庁で構成される「熊本県高度情報化推進本部」を通じて、各施策の進行管理を行います。

2 令和4年度（2022年度）における情報化施策体系及び事業

1 安全・安心・便利で創造性豊かな社会の実現

(1) ICT を利活用するための環境整備

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
①ICTインフラの整備促進	ICTインフラ整備促進事業（通信インフラ）	-	情報政策課
②オープンデータ等のデータ利活用の推進	行政デジタル化推進事業（オープンデータ）	-	情報政策課
	土地利用対策事業	193	地域振興課
	水銀フリー推進事業	1,655	環境政策課
	「環境立県・くまもと」による情報発信	621	環境立県推進課
	メール配信による大気環境情報の提供	8,672	環境保全課
	博物館ネットワーク推進事業（収蔵資料データベース・ポータルサイトの運用）	2,986	博物館ネットワークセンター
	くまもと県民交流館管理運営事業	626	男女参画・協働推進課
	くまもと地産地消革新プロジェクト事業	22,996	流通アグリビジネス課
③行政手続の3レスの推進 （ペーパーレス・キャッシュレス・ハンコレス）	熊本空港周辺地域における産業振興創出事業	132,595	産業支援課
	行政デジタル化推進事業（行政手続オンライン化）	10,296	情報政策課
	補助金システム運用費（事業：小規模事業対策事務費）	255	商工振興金融課
	税公金自動収納機設置業務委託	24,788	税務課
	旅券デジタルガバメントの推進	26,202	観光交流政策課
	熊本県漁獲情報デジタル化推進事業	14,683	水産振興課
	道路占用許可事務電子化対応事業	44,000	道路保全課
	新総合財務会計システム構築事業	39,489	会計課
	総合財務会計システム管理事業	594	会計課
外国人観光客等受入態勢整備事業	-	県立美術館総務企画課	
④マイナンバー制度の活用	マイナンバーカードの普及啓発	2,553	市町村課
	マイナンバーカード取得促進事業	75,444	市町村課
	個人番号カード利用環境整備事業	-	情報政策課
	電子自治体推進事業（電子申請受付サービス）	18,414	情報政策課
計		427,062	

(2) 県民が便利に暮らせるまち

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
⑤【地域】ICT等を活用した持続可能な地域づくり	集落サポートプロジェクト事業	10,000	地域振興課
	移住定住促進事業	23,845	地域振興課
⑥【子育て】子育て支援の充実	「くまもとスタイル」子育て推進事業	4,268	子ども未来課
⑦【医療】くまもとメディカルネットワークの構築推進	地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	123,002	医療政策課
	地域支え合いセンター運営支援事業	226,792	健康福祉政策課地域支え合い支援室
	児童相談所等におけるICT化等推進事業	885	子ども家庭福祉課
	衛生総合情報システム運営費	32,122	健康福祉政策課
⑧【生活】ICTを活用した消費者問題対応力強化	ICTを活用した市町村支援事業	1,953	消費生活課
⑨【教育】ICTの活用による魅力ある学校づくり	熊本県教育情報化推進事業（ICT環境・活用体制整備）	584,436	教育政策課
	熊本県教育情報化推進事業（県立学校ICT環境整備事業）	727,165	教育政策課
	キャリアプランニング推進事業	330	高校教育課
	私立学校ICT教育環境整備推進事業	107,680	私学振興課
⑩【安全・安心】安全安心なICT利用の促進	少年保護育成条例実施事業（条例内容啓発）	591	くらしの安全推進課
	ゆっぴー安心メール	908	生活安全企画課(県警)
	犯罪マップ情報提供システム	-	生活安全企画課(県警)
	インターネットWeb会議システムを活用した非行防止教室等の開催	-	生活安全企画課(県警)
	サイバー犯罪被害防止対策の推進	55	サイバー犯罪対策課(県警)
計		1,844,032	

(3) 企業や事業者が創造性を発揮できるまち

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
⑪【介護】介護職員の負担軽減や業務効率化	熊本県介護職員勤務環境改善支援（介護ロボット・ICT）事業	110,123	高齢者支援課
	介護の魅力発信プロジェクト	20,000	高齢者支援課
	放課後児童健全育成事業等におけるICT化推進事業	21,175	子ども未来課
	障害福祉分野のICT・ロボット等導入支援事業	15,152	障がい者支援課
⑫【産業】地場企業の生産性・競争力向上の実現	テレワーク推進体制強化事業	6,248	労働雇用創生課
	第4次産業革命推進事業	56,300	産業支援課
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	54,264	産業支援課
	ものづくり産業等デジタル化推進事業	200,000	産業支援課
	天草エアラインDX推進事業	5,000	交通政策課
⑬【地域】eスポーツによる地域活力創造	eスポーツによる地域活力創造プロジェクト	-	観光交流政策課
⑭【観光】スマートツーリズム等の推進	デジタルマーケティング事業	56,680	観光企画課
	スマート観光交通体系構築推進事業	43,000	観光企画課
	顔認証システムの導入による顔パス観光の実現	7,550	観光企画課
	スマート観光提案型システム構築事業	15,130	観光企画課
	域内周遊・滞在促進のための観光地域づくり事業	30,000	観光企画課
	新型コロナウイルス感染症からの観光経済復旧復興事業	5,200	観光振興課
	e-コマースの強化による雇用創出事業	8,000	販路拡大ビジネス課
⑮【農林水産業】スマート農林水産業の着実な展開	スマート導入加速化事業	41,696	農業技術課
	新たな野菜産地営農体系構築事業（栽培データを活用したスイカ産地力強化）	10,000	農産園芸課
	「ゆうべに」ブランド推進・出荷体制構築事業	8,033	農産園芸課
	花き管理DX推進事業	4,954	農産園芸課
	デコボン管理DX推進事業	3,491	農産園芸課
	次世代型果樹園モデル実証事業	13,805	農産園芸課
	熊本型放牧高度化支援事業	19,349	畜産課
	スマート農業実践による就農促進事業	2,954	農業大学校
	森林地図情報システム管理事業	7,015	森林整備課
	持続的な森林管理のための施業情報整備事業	20,674	森林整備課
	林業イノベーション現場実装推進事業	15,473	森林整備課
	次世代林業・担い手強化支援事業	24,820	林業振興課
	くまもと県産木材SCM構築対策事業	15,000	林業振興課
	スマート養殖業普及拡大事業	23,080	水産振興課
スマート沿岸漁業推進事業	5,702	水研センター	
⑯【建設】公共土木施設の管理等の効率化	CALS/EC事業（施設管理データベースシステムの構築事業）	85,670	土木技術管理課
	道路占用許可事務電子化対応事業（再掲）	44,000	道路保全課
	建築確認関連DX推進事業	9,467	建築課
計		1,009,005	

(4) 災害や危機に強いまち

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
⑪HP、SNS等の活用によるスマート防災の推進	防災・震度情報システム管理費（防災情報共有システムの維持経費）	24,634	危機管理防災課
	山地災害未然防止対策事業	56,400	森林保全課
	山地防災情報共有システム構築事業	28,000	森林保全課
⑫ネットワークの強靱化	ICTインフラ整備促進事業（強靱化）	-	情報政策課
	災害に強いネットワークの整備	3,657	情報管理課(県警)
計		112,691	

(5) ICT 活用による「令和2年7月豪雨からの復旧・復興プラン」の推進

復旧・復興プランの実現に向けて、今年度においても、あらゆる情報通信技術を活用し、復旧・復興プランと熊本県情報化推進計画に基づく施策を一体となって推進していきます。

2 デジタル行政の実現

(1) 先端技術やデータ利活用による高度化された行政

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
⑱庁内の業務プロセス改革・データ利活用の推進	ICTを活用した働き方改革等推進事業（ペーパーレス会議事業）	4,323	情報政策課
	文書管理システムを活用した電子決裁等の定着に向けた取組み	28,632	県政情報文書課
	庁内情報基盤管理運営事業（PC軽量化）	24,129	情報政策課
	ICTを活用した働き方改革等推進事業（業務プロセス改革推進事業）	9,374	情報政策課
	熊本県警察情報化推進事業（AI-POLICE）	20,247	情報管理課(県警) 刑事企画課(県警)
	人事給与システム等再構築事業	44,000	人事課
	立入検査等に係るモバイル台帳整備事業	1,150	環境保全課
	くまもと農地GIS利活用DX推進事業	31,994	技術管理課
	森林地図情報システム管理事業（再掲）	7,015	森林整備課
	持続的な森林管理のための施策情報整備事業（再掲）	20,674	森林整備課
	熊本県漁獲情報デジタル化推進事業（再掲）	14,683	水産振興課
	単県道路維持修繕費（道路パトロールAI導入検討事業）	10,000	道路保全課
	建築確認関連DX推進事業（再掲）	9,467	建築課
	新総合財務会計システム構築事業（再掲）	39,489	会計課
	水力発電設備における保安管理業務のスマート化	27,271	総務経営課(企業局)
	統計データ利活用推進事業	696	統計調査課
	デジタルプロモーションの高度化	23,999	広報グループ
⑳行政手続の3レスの推進（ペーパーレス・キャッシュレス・ハンコレス）（再掲）	行政デジタル化推進事業（行政手続オンライン化）（再掲）	10,296	情報政策課
	補助金システム運用費（事業：小規模事業対策事務費）（再掲）	255	商工振興金融課
	税金自動収納機設置業務委託（再掲）	24,788	税務課
	旅券デジタルガバメントの推進（再掲）	26,202	観光交流政策課
	熊本県漁獲情報デジタル化推進事業（再掲）	14,683	水産振興課
	道路占用許可事務電子化対応事業（再掲）	44,000	道路保全課
	新総合財務会計システム構築事業（再掲）	39,489	会計課
	総合財務会計システム管理事業（再掲）	594	会計課
外国人観光客等受入態勢整備事業（再掲）	-	県立美術館総務企画課	
㉑県・市町村システム等の共同利用の推進	電子自治体推進事業（電子申請受付サービス）（再掲）	18,414	情報政策課
	行政業務支援システム共同運用事業	22,373	情報政策課
	電子自治体推進事業（共同利用型AIチャットボット）	-	情報政策課
	自治体情報セキュリティクラウド共同運用事業	205,205	情報政策課
	山地防災情報共有システム構築事業（再掲）	28,000	森林保全課
㉒市町村の行政手続オンライン化やシステムの標準化支援	電子自治体推進事業（電子申請受付サービス）（再掲）	18,414	情報政策課
	行政デジタル化推進事業（市町村）	5,000	情報政策課
計		774,856	

(2) 職員が創造する価値を最大化できる行政

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
㉓県庁・学校・警察の働き方改革	ICTを活用した働き方改革推進事業（オンライン会議システム運用事業）	12,319	情報政策課
	ICTを活用した働き方改革推進事業（テレワーク事業）	82,915	情報政策課
	文書管理システムを活用した電子決裁等の定着に向けた取組み（再掲）	28,632	県政情報文書課
	県庁舎におけるPHS内線化	14,076	財産経営課
	熊本県教育情報化推進事業（校務情報化）	317,085	教育政策課
	熊本県警察情報化推進事業	453	情報管理課(県警)
	県立学校学校徴収金等経費	31,466	学校人事課
㉔業務システムの最適化	電子県庁構築事業（統合仮想化基盤）	66,733	情報政策課
	人事給与システム等再構築事業（再掲）	44,000	人事課
	くまもと農地GIS活用DX推進事業（再掲）	31,994	技術管理課
	水力発電設備における保安管理業務のスマート化（再掲）	27,271	総務経営課(企業局)
	交通法令違反情報管理システムの構築	69,010	交通指導課(県警) 運転免許課(県警) 情報管理課(県警)
	運転免許情報システムの共通基盤システムへの移行	-	運転免許課(県警)
	放置駐車違反管理システムの更新	46,886	交通指導課(県警) 情報管理課(県警)
㉕セキュリティの確保	電子県庁構築事業（情報セキュリティ対策）	28,133	情報政策課
	計	800,973	

(3) 災害や危機に強い行政

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
㉖ネットワークの強靱化	防災情報通信基盤事業（防災情報通信強靱化事業）	62,368	危機管理防災課
	計	62,368	

熊本県情報化推進計画と連携して推進する取組み

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
-	くまもとDXグランドデザイン推進事業	41,639	情報政策課
	計	41,639	

※各項目の予算額の計には再掲分を含む。

3 令和4年度（2022年度）における各施策の内容

1 安全・安心・便利で創造性豊かな社会の実現

(1) ICTを利活用するための環境整備

①ICTインフラの整備促進

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
ICTインフラ整備促進事業（通信インフラ）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内における携帯電話エリアの不感地域や光ファイバの未整備地域解消に向け、国の補助制度を活用するなど、関係機関と連携して整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話エリア及び光ファイバ等については、国の補助制度を活用するなど、関係機関と連携し整備を進める。 ・市町村において通信インフラの整備が進むよう、関係機関との連携を図る。 	-	情報政策課

②オープンデータ等のデータ利活用の推進

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
行政デジタル化推進事業（オープンデータ）	<ul style="list-style-type: none"> 行政のオープンデータ化を進め、社会へ流通させることで、企業や住民等様々な主体でのデータ利活用を促し、もって地域の課題解決や産業の活性化に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータの拡大を図るため、庁内や市町村向けの研修会を開催する。 	-	情報政策課
土地利用対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 地価調査及び地価公示の結果は土地取引価格に対する指標となるものであり、これを熊本県地価情報スクロール地図システムにより公表し行政サービスの向上を図ることを目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年地価調査結果並びに令和5年地価公示結果について、広く県民に情報提供する。 	193	地域振興課
水銀フリー推進事業	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における情報発信機会の確保を目的として、県HPや出前講座等において活用可能な動画を作成し、オンラインによる情報発信を実施し、水銀フリー社会の実現を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 県HPや出前講座等において活用可能な情報発信用動画を作成する。 	1,655	環境政策課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
「環境立県・くまもと」による情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 「環境立県・くまもと」ウェブサイトにより県民等へ情報発信を行い、地下水保全、地球温暖化など環境問題に対する県民の関心を高め、県内における環境保全活動を広げる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「環境立県・くまもと」は、「水の国くまもと」、「地球温暖化対策」、「環境センター」の3つのコンテンツにより構成されている。各コンテンツを活用し、県民等への情報発信を積極的に行う。 	621	環境立県推進課
メール配信による大気環境情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> 県民に大気環境に係る安心・安全を提供するため、大気環境常時監視情報のリアルタイム公表及びメールサービス登録者への注意報発令等の即時情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 大気環境情報メールサービスの周知 報道機関や関係機関（市町村、関係事業所及び国）等を通じて当該メールサービスの周知を図り、県民へ登録を呼びかける。 メール登録者を対象とした伝達訓練の実施 注意報発令などを迅速かつ適切に行えるよう、光化学スモッグ注意報等発令伝達訓練を行い、体制及び当該システムの確認を行う。 	8,672	環境保全課
博物館ネットワーク推進事業（収蔵資料データベース・ポータルサイトの運用）	<ul style="list-style-type: none"> 県内の博物館等が所蔵する資料のデータ管理を効率化するための統一データベース「熊本県博物館資料データベース」を運用し、資料データを共有し、展示や調査研究のための利活用の促進を図る。 「熊本県総合博物館ネットワーク・ポータルサイト」内で、「資料検索システム」を運用し、県民が県内博物館等の所蔵資料についての情報を利用できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 資料データベース参加館の増加を図るため、県内博物館へ情報の周知を行い、資料データベースの登録資料数の増加につなげる。 	2,986	博物館ネットワークセンター

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
くまもと県民交流館管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> くまもと県民交流館（パレア）のホームページを平成30年度にリニューアルしており、今後もホームページの閲覧数を増やす取組みを行い、県民の社会貢献活動等の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症によるパレアの臨時休館などの情報について、迅速な記事掲載（情報提供）を行う。 ウェブサイト内や他のサイトとのリンクにより、県民が関連した情報を閲覧しやすい環境整備を行う。 	626	男女参画・協働推進課
くまもと地産地消費革新プロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> 「くまもと地産地消費推進県民条例」の理念に沿って、生産者、事業者、消費者及び関係機関等が一体となって地産地消費を推進し、県産農林水産物の消費拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消費に関する情報の発信について、幅広い世代が利用するSNS等を活用するなど情報発信のチャンネルを増加して広報を展開する。併せて、地産地消費の取組みを自主的に行う人もしくは情報発信する人を組織化するとともに、県民が親しみやすく地産地消費の旗印となるキャッチコピー・ロゴマークの作成、県民参加型イベントを実施することで、機運醸成を図りながら、エシカル消費の認識向上と県産品の持続的な消費促進を目指す。 	22,996	流通アグリビジネス課
熊本空港周辺地域における産業振興創出事業	<ul style="list-style-type: none"> 空港周辺地域を拠点に、熊本の強みであるライフサイエンス分野を中心として、半導体・自動車関連産業に続く「第3の柱」となる新産業の創出を目指す「UXプロジェクト」を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材や企業等（プレーヤー）の集積やそのネットワーク形成、交流拠点施設の整備を推進するとともに、県・市町村・企業等が保有する様々なデータ群を横断的に連携させる基盤の構築に向け、その仕様の検討や調査等を実施する。 	132,595	産業支援課

③行政手続の3レスの推進（ペーパーレス・キャッシュレス・ハンコレス）

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
行政デジタル化推進事業（行政手続オンライン化）	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の行政手続のオンライン化を推進するため、対象手続の調査及び具体的な個別手続のオンライン化を行う。 ・また、市町村の行政手続のオンライン化に向けた支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン化における技術的課題のうち、令和3年度中に対応の方向性を決定することが難しい課題について、対応方針を検討する。 ・県が所管する行政手続（県民・事業者等からの申請等）について、効果的なオンライン化を実施するための個別業務のオンライン化を支援する。 ・市町村職員に対する操作研修や県のオンライン化状況等の情報提供を行うことで市町村のオンライン化を支援する。 	10,296	情報政策課
補助金システム運用費（事業：小規模事業対策事務費）	<ul style="list-style-type: none"> ・国は省庁横断で補助金システム（Jグランツ）を運用・拡大しており、各自治体の補助金についても当該システムでの運用を開始している。 ・本システムを本県補助制度においても使用可能とすることで、県内民間事業者による申請コストの低減や、執行側（県）における形式チェック等の自動化による事務作業の低減とともに補助制度の効果分析等の効率化を目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「くまもと型小規模事業者経営発展支援事業補助金」について、申請から交付確定までを当該システムを活用する。 	255	商工振興金融課
税公金自動収納機設置業務委託	<ul style="list-style-type: none"> ・感染予防・拡大防止のため、不特定多数の県民が利用する県税窓口においてセルフレジを導入する。 ・各広域本部、各地域振興局、自動車税事務所に計12台を設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全12台中、令和3年度に7台設置済。残り5台を令和4年度中に設置する。 	24,788	税務課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
旅券デジタルガバメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> 旅券申請手順のオンライン化において、身近な市町村で手続きが完了できる体制を構築することで、住民サービスのより一層の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 旅券申請手順のオンライン化に必要な機器（PC、バーコードリーダー等）を配備することにより、市町村における受付体制を整備する。 	26,202	観光交流政策課
熊本県漁獲情報デジタル化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 漁業法の改正によって義務化された漁獲報告について、漁業者や漁協の負担を軽減するためのシステムを構築する。 システムで集めた貴重な情報は、水産資源の保護や漁場の適切な監理に活用するため、併せてデータの見える化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 漁獲情報のデータベース及びGISソフトによる描画システムを構築する。 漁獲情報と関連させる漁業者ID、漁業許可情報等のマスターデータベースを構築する。 	14,683	水産振興課
道路占用許可事務電子化対応事業	<ul style="list-style-type: none"> 道路占用許可申請の電子化対応により、許可内容の整理とデータベースの一元化、占用料の計算の正確性確保と収入調定の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請への対応、収入調定のための処理の簡略化に加え、占用料の正確な自動計算を内容としてシステムを構築し、令和5年度からの運用開始に備える。 	44,000	道路保全課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
新総合財務会計システム構築事業	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計事務の抜本的な見直しを行うとともにペーパーレス、キャッシュレス、ハンコレスに対応し、財務会計事務の省力化、効率化を踏まえた新システムの構築を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 新システム基本構想に則り、請求書の電子化等、業務の効率化のための検証や、電子決裁・審査の導入に必要な業務の見直し、システム化の方法の検討等、新システムの基本設計を行う。 	39,489	会計課
総合財務会計システム管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計システムから印刷する使用料等の納入通知書を、コンビニエンスストアやスマートフォンアプリで収納できるようにする。このことにより、指定・収納代理金融機関窓口に出向かずに、また、営業時間外にも納付が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月から納入通知書で支払う使用料等のキャッシュレス収納を開始する。 	594	会計課
外国人観光客等受入態勢整備事業	<ul style="list-style-type: none"> with (post) コロナ社会に向けての感染症防止対策、特に外国人や県内外からの観覧者の利便性向上のためにキャッシュレス決済を導入し、観覧者のニーズに対応するための受入態勢の整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済の導入が可能な特別展において、運用を行う。 	-	県立美術館 総務企画課

④マイナンバー制度の活用

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
マイナンバーカードの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード普及に向けて市町村と連携し、周知広報を強化する。 ・市町村におけるマイナンバーカードを使った住民票等のコンビニ交付サービスの導入に対する支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の広報と連動した広報を展開するため、デジタルサイネージや街頭ビジョンにおいて啓発動画の放映を行う。 ・コンビニ交付サービスの導入支援として、コンビニ交付関連説明会を開催する。 	2,553	市町村課
マイナンバーカード取得促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模事業所等を対象とした出張申請受付を市町村と連携して実施し、マイナンバーカードの更なる普及を図る。 ・マイナンバーカードに関する県内一斉の周知・広報月間を設け、新規取得に向けた機運を醸成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者の利便性向上のため、大規模事業所等を64社訪問し、マイナンバーカードの出張申請受付を実施する。 ・国の広報と連動した広報を展開するため、デジタルサイネージや街頭ビジョンにおいて啓発動画の放映を行う（再掲）。 	75,444	市町村課
個人番号カード利用環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・国において、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ、個人消費を下支えするため、令和2年9月から実施されている「マイナンバーカードを活用したマイナポイントによる消費活性化策」に伴い、個人消費を下支えするため広報によるマイナポイント利用促進を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポイント第2弾の事業が令和4年1月から開始されており、「健康保険証利用申し込み」、「公金受取口座登録」によるポイント付与は令和4年6月ごろからの予定となっている。 ・当事業によりマイナンバーカードの取得促進につながるよう、引き続き、効果的なPR活動を実施する。 	-	情報政策課
電子自治体推進事業（電子申請受付サービス）	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携して、マイナンバーカードに搭載された本人認証機能を活用した行政手続のオンライン化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化促進に向けて、引き続き、電子申請システムの操作研修等を実施するとともに、手続きの棚卸、オンライン化に向けたロードマップ作成、実践等の取組みを支援する。 ・子育て、介護等の手続きについては、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続が可能となるよう、市町村の取組を支援する。 	18,414	情報政策課

(2) 県民が便利に暮らせるまち

⑤【地域】ICT等を活用した持続可能な地域づくり

事業名	事業目的・内容	令和4年度(2022年度)取組計画	予算額(千円)	担当課
集落サポートプロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎・山村等の条件不利地域では、少子高齢化が進み、日常生活や集落の維持が困難になっている。そのため、地域課題に応じた集落の維持・活性化に資する市町村の取組みを支援し、地域の課題解決を図る。特に、ICTやAIなどの先進技術を取り入れた取組みを重点的に支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決に向け、市町村が取り組む2事業程度を採択し、集落の維持・活性化を図る。特に、ICT等を活用した取組みを積極的に支援する。 	10,000	地域振興課
移住定住促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決と地域活性化を図るため、デジタル技術を活用した効果的な情報発信等、市町村と連携し、移住定住の促進に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部の若年層をターゲットにデジタルマーケティングを活用した情報発信を実施することで、移住潜在層の掘り起こしに取り組む。 	23,845	地域振興課

⑥【子育て】子育て支援の充実

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
<p>「くまもとスタイル」子育て推進事業</p>	<p>・企業や行政の「よかボス」だけでなく、地域の「よかボス」を増やして、社会のあたたかいまなざしで、だれもが結婚や子育てを支援する熊本を創り、結婚への機運の醸成を図る。</p> <p>※「よかボス倶楽部」とは、「よかボス企業」・市町村・県からなる協議体。「よかボス企業」は、企業や団体の代表者が、社員や職員の仕事だけでなく、結婚や子育てなど生活の充実を応援する「よかボス宣言」を行い、県が登録した企業</p>	<p>・「聞きなっせAI くまもとの子育て」について、現在の登録者数7,500名（令和4年1月末）であるが、今後3年間の第1子誕生の世帯における全ての世帯での登録を目指す。</p> <p>・令和4年度から山口県との共同利用を開始し、連携による機能向上を目指すとともに、他県との共同利用や連携構築を図る。併せて有人チャットへの連携についても検討を行う。</p> <p>※「聞きなっせAI くまもとの子育て」… AI がLINEで、24時間365日、就学未満の子育てのお尋ねに対応したり、「子育て応援の店」を教えてくださいシステム</p>	<p>4,268</p>	<p>子ども未来課</p>

⑦【医療】くまもとメディカルネットワークの構築推進

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会の進展により、今後急増することが見込まれる医療や介護の需要に対応するため、限られた資源をより効率的に活用し、県民一人一人に質の高い医療や介護サービスを提供することが求められている。 ・そのため、ICTを活用し、県内の医療機関をはじめ、薬局、訪問看護ステーション、介護サービス施設・事業所など関係機関をネットワークでつなぎ、患者等の診療・調剤・介護等の情報を共有する「くまもとメディカルネットワーク」の構築を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県医師会をはじめ、熊本大学病院や県、関係団体が連携の上、県下全域での医療・介護関係機関の加入・利用促進や、県民の参加促進を進める。 ・また、更なる利用・参加促進のため、令和3年度の機能追加・見直し内容（救急搬送モード機能拡大や、利用施設による参加者の登録・追加機能等）についても併せて関係機関への周知を行う。 	123,002	医療政策課
地域支え合いセンター運営支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者の孤独・孤立を防止するため、被災者と地域支え合いセンターの相談員の双方でコミュニケーションがとれるICT機器を導入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者の孤独・孤立を防止するため、被災者と地域支え合いセンター相談員をICTでつなげるための見守り機器の導入及び訪問活動を効率化するための被災者情報閲覧用端末の導入を行う。 	226,792	健康福祉政策課地域支え合い支援室
児童相談所等におけるICT化等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所等における相談対応や状況確認、虐待通告現場・児童相談所・関係機関とのリアルタイムな情報共有を行うため、ICT化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所等における相談対応や状況確認、虐待通告現場・児童相談所・関係機関とのリアルタイムな情報共有を行うため、ICT機器（公用スマホ等）を導入する。 	885	子ども家庭福祉課
衛生総合情報システム運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的なホストコンピュータ廃止の方針に基づき、公費負担医療システムの再開発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的なホストコンピュータ廃止の方針を受け、公費負担医療システムのダウンサイジングを検討する。 ・令和3年度に業務分析、基本検討を行っており、令和4年度に詳細設計に取り掛かり、開発、運用に向けた準備を行う。 	32,122	健康福祉政策課

⑧【生活】ICTを活用した消費者問題対応力強化

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
ICTを活用した市町村支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村間で、既存の民間ICTシステムを活用した消費者行政システム（テレビ電話システム又はテレビ会議システム）を構築するとともに、通信用タブレットを配置し、市町村窓口の消費生活相談の支援及び、オンラインによる勉強会等を開催し市町村職員の相談対応力向上を図る。 ・新型コロナウイルス感染症拡大時や災害発生時において、市町村窓口での相談が困難となった場合に、オンラインにより県センターで相談を受ける等の支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村で対応困難なケース等について、県消費生活センターと市町村窓口、高齢者・障がい者宅等をオンラインでつなぎ、県消費生活相談員や弁護士等から助言を行うなど支援を実施する。また、市町村職員研修会をはじめ、弁護士会との勉強会などにおいて、市町村がオンラインで参加・開催可能な環境を構築する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大時や災害発生時において、市町村窓口での相談が困難となった場合に、オンラインにより県センターで相談を受ける等の支援を行う。 	1,953	消費生活課

⑨【教育】ICTの活用による魅力ある学校づくり

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
熊本県教育情報化推進事業（ICT環境・活用体制整備）	<ul style="list-style-type: none"> ICT教育日本一を目指し、市町村とともに児童生徒1人1台端末等を始めとした子供たちの習熟度に応じた最適な学びの提供のためのICT環境を整備し、また、実証研究、教職員研修等を通じた、すべての教員のICTを活用した指導體制の整備や先進的な取組みを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 普通教室へのネットワーク整備や端末等の県立学校のICT環境整備は令和3年度中に完了したことから、ICTを活用した学習の取組みを進める。 県内の教員に対して、くまもとGIGAスクールプロジェクトを中心とした各種研修やICT活用ガイドブックによる普及啓発などを実施し、教員のICT活用指導力の向上と児童生徒の情報活用能力及びICT活用スキルの育成を図る。 	584,436	教育政策課
熊本県教育情報化推進事業（県立学校ICT環境整備事業）	<ul style="list-style-type: none"> 1人1台端末の整備に合わせて高速大容量の通信ネットワークを整備し、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 通常校舎の全特別教室（学習室、図書室等）、保健室、体育施設にアクセスポイントを設置し、児童生徒が全ての教室でICTを活用して自分の夢、目標の実現に向けて学習することができる環境を整備する。 	727,165	教育政策課
キャリアプランニング推進事業	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ受入先や職業講話の実績がある企業の情報について、本県全体で共有することができるデータベースシステムを公開し、運用する。 学校、生徒、保護者がインターンシップ等に関する企業情報を得やすくなることによる積極的なキャリア教育の実現を目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所検索のデータベースを活用し、インターンシップ体験率向上に向けて、本システムの活用を促すとともに、掲載企業の拡大を図る。 	330	高校教育課
私立学校ICT教育環境整備推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校における校内通信ネットワーク、生徒1人1台の学習用端末等の整備完了を支援し、早急に1人1人の習熟度に応じて個別最適化された「学び」の実現を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校における校内LANの整備等及び生徒1人1台の学習用端末の整備の支援を行う。 	107,680	私学振興課

⑩【安全・安心】安全安心なICT利用の促進

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
少年保護育成条例実施事業（条例内容啓発）	<ul style="list-style-type: none"> 少年の健全な育成を図るため、それを阻害するおそれのある行為を防止し、少年を保護することを目的に制定された「熊本県少年保護育成条例」の適正な運用を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> フィルタリング普及啓発チラシを11万部作成し、県下全ての小中高生・携帯電話販売店に配布する。 熊本県青少年育成県民会議と連携し、「あったか家族コンクール」の一部門として、「インターネットを安全に使うための家庭のルール」をテーマに、「私たちの1か条」を募集する。 	591	くらしの安全推進課
ゆっぴー安心メール	<ul style="list-style-type: none"> 連続発生するおそれのある重要凶悪事件や子ども・女性・高齢者を対象とした犯罪、防犯パトロール等に有益な情報などを、会員に対してタイムリーにメール配信することにより、犯罪被害防止を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子メールを配信媒体として県民に必要なかつ有効な犯罪・防犯情報等をタイムリーに配信する。 	908	県警本部生活安全企画課
犯罪マップ情報提供システム	<ul style="list-style-type: none"> 県内で発生する身近な犯罪を地図にポイント表示又は分布表示したものを熊本県警察ホームページに公表し、地域の防犯活動に必要な情報を提供することで、地域における犯罪防止を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 空き巣、車上ねらい、盗撮等13罪種について、毎月1回事案情報を更新し、身近な犯罪に関する地図情報を提供する。 	-	県警本部生活安全企画課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
インターネットWeb会議システムを活用した非行防止教室等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において三密対策が求められる中、インターネットに起因する児童の犯罪被害・非行防止を目的に、インターネットWeb会議システムを活用し、警察施設と学校等をオンラインで結び、児童や保護者を対象とした非行防止教室等を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大状況等必要に応じて、インターネットWeb会議システムを活用した非行防止教室等を開催する。 	-	<ul style="list-style-type: none"> 県警本部生活安全企画課
サイバー犯罪被害防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバー空間の利用拡大に伴い増加が懸念されるサイバー犯罪被害を防止するため、オンライン会議システムを活用するなどして、これまで以上に関係機関との連携を強化し、社会全体のセキュリティ意識の向上、サイバー犯罪被害防止講話等の広報啓発活動を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティ推進協議会、サイバー防犯ボランティア等の関係機関と連携しながら、安全安心なサイバー空間の利用を推進する。 	55	<ul style="list-style-type: none"> 県警本部サイバー犯罪対策課

(3) 企業や事業者が創造性を発揮できるまち

⑪【介護】介護職員の負担軽減や業務効率化

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
熊本県介護職員勤務環境改善支援（介護ロボット・ICT）事業	・介護施設・事業所における勤務環境を改善し、介護職員の負担軽減、ケアの質の向上を図ることを目的に介護ロボット等の導入を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や関係団体と連携し、介護事業所に対し、介護ロボット・ICTの導入に向けた補助金制度の周知を図る。 ・介護ロボット・ICT導入を希望する事業所に専門家を派遣し、介護ロボット等の貸与を行い、導入に向けた助言を行う。また、導入済の事業所に対しても専門家を派遣し、導入効果の検証を行う。 ・介護ロボット・ICT導入済施設の取組みを、現場の声とともに載せた事例集を作成する。 	110,123	高齢者支援課
介護の魅力発信プロジェクト	・介護人材の確保と定着を図るため、介護の仕事の現状（テクノロジーの活用、高い専門性等）を伝えるわかりやすい動画コンテンツ等を作成するとともに、介護の仕事に関する情報を一元化した特設サイトを開設する。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の仕事の魅力が伝わる動画コンテンツを制作し、広く公開する。 ・イベントや研修などの情報を一元化して情報発信する特設サイトを開設する。 ・デジタルマーケティングの手法等を活用し、届けたい対象へ効果的に配信する。 	20,000	高齢者支援課
放課後児童健全育成事業等におけるICT化推進事業	・放課後児童クラブ等において、利用児童等の入退出の管理や、オンライン会議・オンラインを活用した相談支援等に必要なICT機器の導入等の環境整備により、業務のICT化を推進する。	・放課後児童クラブ等において、利用児童等の入退出の管理や、オンライン会議・オンラインを活用した相談支援等に必要なICT機器の導入及びオンライン研修を行うために必要な経費を支援する。	21,175	子ども未来課
障害福祉分野のICT・ロボット等導入支援事業	・障害福祉分野における生産性向上、介護業務の負担軽減、労働環境の改善等の促進のため、障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボットの導入等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット導入を支援する。 ・また、ICT導入に係る研修会を実施し、効率的な機器導入を促す。 	15,152	障がい者支援課

⑫【産業】地場企業の生産性・競争力向上の実現

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
テレワーク推進体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が拡大し、新しい生活様式への対応が求められる中、経済活動を継続する効果的な手法として注目されたテレワークの県内企業への導入を促進するため、アドバイザー派遣や多様な働き方の情報提供を行い、企業の事業継続性の確保を図るとともに、将来的な働き方改革につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各地のコワーキングスペース等を活用したテレワークに関する相談会や体験会を開催し、時間や場所にとらわれない多様な働き方の推進を図る。また、引き続きテレワーク導入を検討している企業に対して、ICT関係団体・企業と連携したテレワークツールの導入支援を実施する。 	6,248	労働雇用創生課
第4次産業革命推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・導入支援チームの派遣や導入計画策定への補助、地域経済牽引事業に係る設備導入への補助等を行うことで、県内企業のIoT、AI等の技術導入促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・IoT等技術導入に向けた導入計画の策定・検討に関する取組みに対する補助、県内企業への導入支援チーム派遣による伴走支援、県内企業へのIoT・AI等の技術導入促進に向けた普及啓発セミナーやITベンダーとのマッチング相談会に加え、新たにデジタル化に向けた機器導入や製品・サービスの開発に係る支援を実施する。 ・地域経済牽引事業（第4次産業革命関連産業分野）に係る設備投資等への補助を行う。 	56,300	産業支援課
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業が自ら実施する成長戦略を支援するため、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要な県内外の優秀な人材の獲得を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・副業プロ人材の移動費補助やセミナーの実施等を通じて副業プロ人材獲得の支援を推進するとともに、県UIJ就職支援センターや金融機関、よろず支援拠点など関係機関との連携を更に強化するなど、IoT等の技術の導入やDXの推進に精通したプロフェッショナル人材の獲得を支援する。 	54,264	産業支援課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
ものづくり産業等 デジタル化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大により業績が落ち込んだ県内企業に対して、デジタル化に必要な機器の整備を支援することで、コロナ禍からの脱却を図るための企業の生産性向上等に向けた取組みを後押しする。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた製造業事業者が行う生産現場等のデジタル化の推進に必要な機器整備に対する補助を実施する。 	200,000	産業支援課
天草エアライン DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の遅れにより、運航サービスの改善等において、正確な顧客データの蓄積・分析に基づく課題解決が不十分な天草エアライン（AMX）について、各種エアライン業務におけるDX化を推進し、「データ分析による課題解決」という企業風土・経営体質への変革を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> AMXにおける、アナログかつ属人的な経験や勘に頼って行われている業務を洗い出し、それらの業務におけるDXによる経営合理化の手法・効果等をDX専門人材とともに調査研究に対して支援する。 	5,000	交通政策課

⑬【地域】eスポーツによる地域活力創造

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
eスポーツによる地域活力創造プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> eスポーツの社会的認知の促進に向けて、地域への誘客、地域振興、産業振興、高齢者福祉、IT教育等の人材育成への活用やゲーム依存症、視覚障害等の健康被害に対する啓発活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 熊本eスポーツ協会と連携し、eスポーツを事業として取り組んでいる県内外の自治体や学校の取組みの情報を収集し、県庁各部局と共有し、事業化を検討する。 	-	観光交流政策課

⑭【観光】スマートツーリズム等の推進

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
デジタルマーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、国内向け、海外向けに動画やWEBサイト、SNS等を活用し、ターゲットを明確にしたプロモーション活動を実施する。 ・デジタル媒体を活用した様々なPR手法にチャレンジし、対外的な評価や反応が良かったものを次のプロモーションに採用するなど、PDCAサイクルを回しながら、PR精度を高めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナに向け世界的な誘客競争の激化を見据え、海外を含め遠隔地における本県の認知度拡大と誘客回復のためのマーケティングの本格的強化を図る。 ・上記に加え「タビナカ」・「タビ아트」にもプロモーションを実施するなど、旅行・観光の各段階に応じたマーケティング活動を実施する。 	56,680	観光企画課
スマート観光交通体系構築推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンでバスやタクシー、レンタカー、シェアサイクル等の交通手段や、体験型旅行商品の予約機能等を連携させるサービス（観光DX導入に向けた「観光MaaS」）の検討を行う。 ・まずは、阿蘇地域において、観光における二次交通改善のための議論のプラットフォームとしての検討体制を整備し、二次交通利用の現状・課題の把握、事業収益化に向けたビジョン作成を行うとともに、実証実験を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の観光MaaSの実証実験の結果を踏まえ、オンデマンドタクシーや電動キックボードも活用し、引き続き阿蘇で実証実験を行う。 ・併せて、スマホ上で検索・予約・支払い・ナビゲーション等を一括したサービスの提供を目指し、観光MaaSサイト（またはアプリ）の本格構築に取り組む。 	43,000	観光企画課
顔認証システムの導入による顔パス観光の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇地域における観光産業の活性化を図るため、非接触対応システム（顔認証技術）の導入及び活用を推進する。 ・また、非接触対応システムの導入による観光客・観光地双方にもたらす利点・問題点等を検証し、継続的な活用についての検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビックデータを活用した動態調査・分析及び分析結果を踏まえた効果的なプロモーションや地域内での顔認証システムの拡大に向けたさらなる実証実験を行う。 	7,550	観光企画課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
スマート観光提案型システム構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会等における旅行会社への営業ツールとして、本県観光に関する情報・素材を、相手先の希望に応じて柔軟かつ即座に提案できるシステムを開発する。 ・職員間のキャリア格差により生じる旅行会社への提案力の差を解消し成約率を高めるとともに、観光プロモーション業務の効率化を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社へ最適な観光プランを提案するための提案型システムの構築に取り組む。 	15,130	観光企画課
域内周遊・滞在促進のための観光地域づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホの普及やコロナ禍を踏まえた観光客の価値観の変容等に対応し、効率的に周遊・滞在できる域内観光スタイルの確立を推進するため、観光二次交通網の構築と組み合わせ、個々の観光資源の魅力向上と受入環境の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光事業者等が行うハード（駐車スペースや充電ポイント等の交通受入環境類）及びソフト（食や体験等のコンテンツ造成、商品開発類）整備に対して補助を行う。 ・当補助事業を通じ、観光MaaSの取組みによる観光二次交通アクセスの構築やスマホでの情報提供と組み合わせ、観光客の満足度向上を通じた観光消費拡大を図る。 	30,000	観光企画課
新型コロナウイルス感染症からの観光経済復旧復興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方の多様化・ワークライフバランスの変化により浸透したテレワーク等を活用して、新しい旅行需要の創出のため国や市町村、地域の観光関連業界等と連携してワーケーションの導入を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本県においてワーケーションを実施できる業態・企業のニーズ調査を行ったうえで、県内観光事業者等とのマッチング支援を実施する。 	5,200	観光振興課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
e-コマースの強化による雇用創出事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での巣ごもり需要を反映し、ECサイト利用者が増える中、IT化支援を行うためのアドバイザーを雇用することで、タイムリーな販促キャンペーンの実施や、県産品の魅力発信を実施するとともに、中小事業者のIT化に向けたアドバイス等を通じて、県内中小事業者の販路拡大と収益構造の改善を図り、雇用創出につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「発信力強化支援アドバイザー」を引き続き設置し、県内事業者のIT化に向けた研修会や訪問活動によるアドバイス支援を行う。 ・熊本県物産館オンラインショップの商品データベースの整理を行い、検索性・利便性の向上を図る。 ・SNS等を通じた県産品の魅力発信を実施する。 	8,000	販路拡大ビジネス課
県産品販路回復支援事業（ECサイト応援事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により売上が低迷する中、ECサイトでの販売等、新しい生活様式に伴った販路回復を図っていく必要があるため、物産事業者等を総合的に支援し、ECサイト等での販売促進活動を展開することで新たな販路の拡大を行い、県産品の消費拡大を図る。 	（令和3年度で事業終了）	-	販路拡大ビジネス課

⑮【農林水産業】スマート農林水産業の着実な展開

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
スマート導入加速化事業	<ul style="list-style-type: none"> 情報プラットフォーム拡充とデータ活用人材の育成を通じて、デジタル技術による普及活動の更なる高度化を推進する。更に、スマート農業技術に対する研究機関による有効性検証、現地実証及び技術導入効果の周知を一体的に行い、生産現場へのスマート農業技術の導入を加速する。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報プラットフォームHP「アグリくまもと」のシステム整備による情報検索機能の強化（ファイル管理システム整備）及び農地GISや指導者向け技術動画等の付加によるHPコンテンツの拡充を行う。 また、スマート農業機械の導入に向けた現地実証やスマート農業による水害被災地の創造的復興を支援する。 	41,696	農業技術課
新たな野菜産地営農体系構築事業（栽培データを活用したスイカ産地力強化）	<ul style="list-style-type: none"> 本県のスイカは、国内トップの産地となっている（令和元年産面積：1,330ha、産出額：121億円）。しかし、価格低迷や担い手減少などを背景に、栽培面積がピーク期の1/3まで減少している。また、今後、栽培農家の高齢化も進み、さらなる産地縮小が危惧される。 そこで、スマート農業技術を活用して早急にトップレベルの栽培技術をデジタル化・マニュアル化し、データに基づいた栽培体系を確立することで、生産性向上や新たな担い手確保に繋げる。 	<ul style="list-style-type: none"> スイカ熟練農家ほ場に環境測定機器を設置して環境データを自動送信するとともに農家がスマートフォン等で栽培管理・生育データをシステムへ入力することにより、クラウド上にデータを収集する。 収集したデータを分析して農業者と指導関係者で共有し、栽培技術の向上を図るとともに、新規栽培者にも分かりやすい栽培マニュアルを作成し、担い手育成に活用する。 着果データの自動集計による出荷情報発信システムをモデル的に構築する。 	10,000	農産園芸課
「ゆうべに」ブランド推進・出荷体制構築事業	<ul style="list-style-type: none"> 県育成オリジナル品種「ゆうべに」は、令和7年産の作付面積100haを目指して生産振興を図ってきた。令和2年産には84.5haまで拡大したが、摘果作業や出荷調整に時間を要することから作付面積は近年伸び悩んでいる。このようなことから、スマート農業技術を活用し、摘果や出荷調整の省力化を図り、生産拡大を図る。 新たな商品開発及びPRにより、「ゆうべに」の認知度向上、ブランド力を強化し、生産、販売の両面から生産者を支援することを目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 摘果作業の「見える化」、荷受け作業の効率化（スマホアプリによる荷受け予約）、省力選果機の実証を実施する。 販売商品開発及びPRにより販売力を強化する。 	8,033	農産園芸課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
花き管理DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の宿根カスミソウは全国一位の産地となっている(令和元年産面積：92ha、産出額：13億円)。しかし、栽培管理は生産者ごとの経験と勘に頼っているため、気象変動による品質格差が大きい。また担い手の高齢化により栽培面積は減少傾向にある。 ・そこで、先進的な宿根カスミソウ農家の栽培管理の数値化により、データに基づいた栽培管理ができる体制を整え、実践することで品質の高位平準化と安定生産及び計画出荷を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・先進的な宿根カスミソウ農家の栽培環境や栽培技術のデータ収集を行う。 	4,954	農産園芸課
デコポン管理DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・本県のデコポンは市場評価が高く、長期出荷を実現している。しかし、長期出荷に向けた貯蔵は温暖化により制御が難しくなっており、腐敗等の発生が問題となっている。 ・そこで、デコポンに適した貯蔵環境をデータ化し、適切な管理技術をマニュアル化することで、適切な管理が実践でき、デコポンの生産量の維持、長期出荷量の確保、高品質果実生産を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・貯蔵環境のデータ化による貯蔵管理マニュアルを作成する。 ・適切な貯蔵管理を省力的に実践するため、貯蔵管理機器（コンテナリフト）を実証する。 	3,491	農産園芸課
次世代型果樹園モデル実証事業	<ul style="list-style-type: none"> ・果樹産地では、高齢化による離農、担い手不足、新規参入が困難なことから産地の縮小が懸念される。果樹栽培は、技術を要する作業や機械化が困難な作業が多いことから、労働生産性が低く、規模拡大が難しい。生産量を維持するためには、果樹経営の変革が必要である。 ・そこで省力化栽培技術とスマート機器装備による労働生産性の高い果樹経営のモデル実証・普及を行い、1戸あたり栽培面積の拡大による生産力の維持を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地等において、ナシとクリについて省力化樹形、省力機器等のスマート機器装備を導入したモデル園を整備し、検証に向けた準備を行う。 	13,805	農産園芸課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
熊本型放牧高度化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 熊本型放牧拡大のため、放牧管理の省力化の実証に要するICT機器の導入を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 放牧牛の安否確認や健康管理を目的としたICT機器の導入を行う。 	19,349	畜産課
スマート農業実践による就農促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化等による労働力不足への対応や技術の伝承を的確に行うため、スマート農業の実践は喫緊の課題となっている。 特に、栽培技術の見える化は重要であり、県内の気象や地形、栽培条件が異なるデータをスマホ等でリアルタイムに収集分析する診断手法は有用な手段である。 そこで、各地域の農業高校と連携して、シクラメン及びイチゴを題材として生育データをクラウド上で比較検討できる診断手法を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> 栽培作業の見える化等、学生や生徒（栽培初心者）等が活用できるシステムづくりや、シクラメンの花数に直結する葉数計測のためのAI開発、イチゴ生産施設へのセンサー設置及び栽培環境モニタリングを実施する。 また、学生や生徒に対するWEB講義を実施し、IoT技術の理解促進を図る。 	2,954	農業大学校
森林地図情報システム管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 森林の計画的な整備、保全を行うことを目的に、森林管理や林務行政の根幹となる森林情報の維持管理に必要な森林クラウドシステムの運用保守を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 森林クラウドシステムの運用保守及び森林情報の管理に必要な機器の賃貸借を行う。 	7,015	森林整備課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
持続的な森林管理のための施業情報整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な森林管理のため、県や市町村が保有する過去の伐採等に関する情報を、市町村も閲覧可能な森林クラウドシステムに一元的に集約する。 	<ul style="list-style-type: none"> 過去3ヶ年分（令和元年度～令和3年度）の施業履歴情報を森林クラウドシステムへ登録し、継続的な運用を行う。 	20,674	森林整備課
林業イノベーション現場実装推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 新たな測量調査手法、森林管理手法並びに林業現場における作業システムを普及させるため、スマート林業技術の現場への導入及び従来手法との比較・検証を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな測量調査手法を普及させるため、県内に設定したモデル団地において、実用化に向け調査精度の向上に向けた検証を行う。 林業現場における新たな作業システムを普及させるため、林業現場作業に係る新技術を林業事業者等（森林組合を含む）にモデル導入し、従来手法に対する効果を比較、検証する。 	15,473	森林整備課
次世代林業・担い手強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 新技術を活用した林業イノベーションを推進し、併せて機械化による、より効率的な生産を行い、林業を魅力ある職場とし、担い手の確保・育成を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 森林資源情報の管理や木材の生産・流通における低コスト化や省力化を図るためのICT技術等の新技術導入（購入又はレンタル）支援を行う。 また、生産性向上や省力化に取り組む事業者が、新技術を活用した木材生産等を行うための林業機械の導入（購入）支援を行う。 	24,820	林業振興課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
くまもと県産木材SCM構築対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた木材製品を安定供給することを目的として、新たな木材の流通体制の確立に向けたシステム開発や物流実証事業を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケットインの供給体制整備のため、木材製品の在庫管理や受発注に係るデータのデジタル化によるオンラインシステム開発や品質管理等に要する経費の支援を行う。 	15,000	林業振興課
スマート養殖業普及拡大事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のシマアジ養殖業について、ICTを利用した養殖場の水温センサーや自動給餌管理システムの導入による技術開発を進める。 ・これにより、AI技術を活用した科学的及び効率的な養殖管理を推進し、労働負担の軽減や収益性の向上等を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リアルタイムに給餌状況を把握するとともに、陸上からリモートで給餌量等の調整が可能なシステムを開発する。 ・養殖場の環境変化（水温や溶存酸素量等）を把握する環境センシング機能を自動給餌システムに付加する。 ・AI技術による効率的な養殖管理を実現するため、環境センシング機能により得られる各種データを統合して、AI技術で解析する体制を整える。 	23,080	水産振興課
スマート沿岸漁業推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業者や担い手の減少により、水産業や漁村地域の活力が低下し、生産性・収益性の向上による経営改善が必要である。 ・このため、漁船のICT化を行うことで、取得した海洋データ（水温・潮流等）から「いつ、どこで魚が獲れるのか」7日先までの漁場形成予測技術を開発し、出漁前に燃料費や漁獲量が見通せる計画的な漁業経営や、魅力ある就労環境・漁村地域の活性化を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業者及び県調査船が操業中に現場で海洋観測（スマートCTD、潮流ADCPデータ計測等）を実施して得られたデータを活用した天草西海の漁場形成予測モデルを構築する。 ・令和4年度は、新たに八代海の漁場形成予測モデルの構築を開始する。 ・また、八代海タチウオ曳釣り漁業等の操業方法の改善の提案等に向けた委託を実施する。 	5,702	水研センター

⑩【建設】公共土木施設の管理等の効率化

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
CALS/EC事業 （施設管理データベースシステムの構築事業）	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県土木部の各課が管理している施設台帳や補修履歴等のデータの保管先を一元化し、さらに受注者なども利用可能にすることで、業務の効率化・省力化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理データベースシステムの構築に着手し、年度内に庁内向けの一部システムについて運用開始を目指す。 土木部の各課が管理している施設台帳や補修履歴等のデータについて、段階的に一元化を進めていく。 	85,670	土木技術管理課
道路占用許可事務 電子化対応事業 （再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 道路占用許可申請の電子化対応により、許可内容の整理とデータベースの一元化、占用料の計算の正確性確保と収入調定の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請への対応、収入調定のための処理の簡略化に加え、占用料の正確な自動計算を内容としてシステムを構築し、令和5年度からの運用開始に備える。 	44,000	道路保全課
建築確認関連DX 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 県が建築基準法上の道路に関する情報を管理するために整備している指定道路基礎調査図を電子化することにより、職員の業務効率化を図るとともに、県民の利便性の向上につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定道路基礎調査図の電子化整備に向けた仕様を検討するための基本設計を行い、県央広域本部景観建築課所管地域を対象に電子化を実施する。 	9,467	建築課

(4) 災害や危機に強いまち

⑰HP、SNS等の活用によるスマート防災の推進

事業名	事業目的・内容	令和4年度(2022年度)取組計画	予算額(千円)	担当課
防災・震度情報システム管理費(防災情報共有システムの維持経費)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時にSNS等による情報収集等を行うスマート防災を推進するとともに、情報収集手段の多重化及び発信内容の拡大に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県から発信している防災情報の伝達手段としてホームページ、SNS及びメール等の多重化を令和3年6月より行っており、県民が多くの手段により防災情報を収集できるよう、引き続き、適切な運用による情報発信を行う。 ・発信している防災情報の内容について、ハザードマップの随時更新、河川監視カメラ映像の追加など、発信情報を拡大する。 	24,634	危機管理防災課
山地災害未然防止対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・航空レーザー計測等を活用し、山地災害危険地区等の点検の強化や危険箇所の把握などによる山地災害危険地区等の監視体制の充実・強化や、標識設置等による危険地区の周知や防災教育等を通じた県民の避難行動支援体制の充実・強化に取り組み、山地災害未然防止対策の充実・強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空レーザー計測を活用した地形解析による山地災害危険箇所の把握を行うとともに、森林パトロール(山地災害危険地区、林地開発許可地の点検)と山村地域防災減災対策(山地災害危険地区への標識設置、山地防災の講習会等)を行う。 	56,400	森林保全課
山地防災情報共有システム構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、頻発する大規模災害への対応として、災害発生時の災害調査や事業計画作成等を迅速に進めるため、治山台帳、林地開発許可地の情報をデータベース化し、森林クラウドに搭載してデータの共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等の関係機関でのデータ共有に向けて、紙で管理されている治山台帳及び林地開発許可地の情報をデータベース化し、森林クラウドに搭載する。 	28,000	森林保全課

⑱ネットワークの強靱化

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
ICTインフラ整備促進事業（強靱化）	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時にインターネットサービスやケーブルテレビ、地上デジタルテレビ放送の転送サービス等が断絶しないよう、関係機関と連携し、市町村を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在国において、ブロードバンド基盤の在り方及びブロードバンド未整備地域や公設設備の民間譲渡に関する新たな交付金制度に関する検討が進められている。 ・これらの動向を注視しながら、市町村への情報共有を図るとともに、市町村の取組みが進むよう支援する。 	-	情報政策課
災害に強いネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の警察活動継続を目的とし、回線の断線等が発生した場合においても、警察情報管理システムの利用が可能なネットワーク環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続性の向上を目的とし、運転免許センターに設置する業務継続用サーバと各所属間のネットワーク回線増速を図るとともに、県警察本部と運転免許センター間のバックアップ用回線を新設する。 	3,657	県警本部 情報管理課

2 デジタル行政の実現

(1) 先端技術やデータ利活用による高度化された行政

⑱ 庁内の業務プロセス改革・データ利活用の推進

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
ICTを活用した働き方改革等推進事業（ペーパーレス会議事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・会議や打合せにおいて、従来の紙（印刷物）資料からデータによる共有に転換したり、電子決裁環境を整備したりすることにより、ペーパーレス化を推進し、資源・印刷コストの削減及び職員の資料作成事務の効率化に資することを目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス会議システムの運用を継続する。 	4,323	情報政策課
文書管理システムを活用した電子決裁等の定着に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内に根強く存在する「紙」や「押印」をベースとした業務形態からの転換を促進し、県庁の働き方改革や業務プロセス改革に資するとともに、行政文書の適正管理を推進するため、文書管理システムの再構築を行う。 ・再構築した文書管理システムを活用し、電子決裁や文書の収受・供覧など、意思決定過程全体を電子上で一体的に管理する文化の定着を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新・文書管理システムを確実に運用していくとともに、職員の早期習熟を図るため、サポート対応やマニュアル・動画素材等の情報発信を継続的に行う。 ・電子決裁の推進はもとより、「電子供覧」「協議資料等の文書管理システムへの登録」の徹底など、意思決定過程全体の電子化に向けた取組みを強化する。 	28,632	県政情報文書課
庁内情報基盤管理運営事業（PC軽量化）	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内無線LANの導入に伴い、会議等へのパソコンの持ち運びに対応するため、無線対応の軽量ノートパソコンへの更改を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度更改が必要なパソコンについて、無線対応の軽量ノートパソコンを導入する。 	24,129	情報政策課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
ICTを活用した働き方改革等推進事業（業務プロセス改革推進事業）	<ul style="list-style-type: none"> • RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、AI等のICTを活用することにより、庁内の業務効率化を図り、働き方改革を推進することを目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> • RPAについては、これまでに導入したシナリオの運用を継続する。 • AIについては、音声認識ツールの継続利用を行うとともに、OCRについて検証環境を導入し、文字データ化の認識率や他システムとの連携、時短効果等について検証する。 	9,374	情報政策課
熊本県警察情報化推進事業（AI-POLICE）	<ul style="list-style-type: none"> • AI、RPA等の先端技術を活用したシステムを導入し、各種業務の合理化及び効率化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> • 窓口業務の合理化を図るため、AI-OCRシステム等を導入し、職員の事務負担軽減及び及び県民サービスの向上に取り組む。 • 捜査活動の合理化・効率化を図るため、AIによる映像分析システム等を導入し、捜査員の業務負担を軽減し、捜査効率の向上を図る。 	20,247	県警本部 情報管理課 刑事企画課
人事給与システム等再構築事業	<ul style="list-style-type: none"> • デジタル行政の実現に向け、職員に関連する各種業務システムについて、任命権者を横断した一体的な取組みを進め、県庁全体の内部事務の効率化・省力化、運用経費の抑制を実現することを目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> • 庁内ワーキンググループを設け、人事・給与・庶務事務等に関する業務プロセスの見直し等を検討する。 • 各種業務システムの現状分析・調査検討など統合システムを目指した再構築の準備に取り組む。 	44,000	人事課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
立入検査等に係るモバイル台帳整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に導入し、令和5年2月に賃貸借契約を終了する熊本県公害関係届出等台帳システムについて更新を行うとともに、モバイル台帳整備を通じた業務の効率化及び立入体制強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の台帳システムの更新において、セキュリティの強化、操作性・利便性の向上及び現行の環境関係法令に対応した情報管理機能を追加する。 保健所等の立入調査用に台帳システムへの接続が可能なタブレット端末を配備する。 	1,150	環境保全課
くまもと農地GIS利活用DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> くまもと農地GISで利用できる業務データを作成のうえ共有し、相互に活用する環境を構築する。 最新の農地情報と同期し、業務データをクラウド上で共有する新たなオンラインGISへ移行することで、更なる業務の効率化を図るなど農業DXの実現に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産部各課が活用する業務データを作成することで、施策の検討等に活用する。また、システムツールの改修を行い、更なる業務の効率化を図る。 市町村における農業水利施設等データの作成を推進する。 クラウド環境の構築、オンラインGISの導入に向けた構想検討を行う。 	31,994	技術管理課
森林地図情報システム管理事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 森林の計画的な整備、保全を行うことを目的に、森林管理や林務行政の根幹となる森林情報の維持管理に必要な森林クラウドシステムの運用保守を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 森林クラウドシステムの運用保守及び森林情報の管理に必要な機器の賃貸借を行う。 	7,015	森林整備課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
持続的な森林管理のための施業情報整備事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な森林管理のため、県や市町村が保有する過去の伐採等に関する情報を、市町村も閲覧可能な森林クラウドシステムに一元的に集約する。 	<ul style="list-style-type: none"> 過去3ヶ年分（令和元年度～令和3年度）の施業履歴情報を森林クラウドシステムへ登録し、継続的な運用を行う。 	20,674	森林整備課
熊本県漁獲情報デジタル化推進事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 漁業法の改正によって義務化された漁獲報告について、漁業者や漁協の負担を軽減するためのシステムを構築する。 システムで集めた貴重な情報は、水産資源の保護や漁場の適切な監理に活用するため、併せてデータの見える化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 漁獲情報のデータベース及びGISソフトによる描画システムを構築する。 漁獲情報と関連させる漁業者ID、漁業許可情報等のマスターデータベースを構築する。 	14,683	水産振興課
単県道路維持修繕費（道路パトロールAI導入検討事業）	<ul style="list-style-type: none"> 道路パトロールにAI解析に必要なデータを収集する機器等を活用し、日常の維持管理の高度化・効率化を図り、更なる県民の安全・安心を実現する。 	<ul style="list-style-type: none"> 路面の状態を判断するデータの集約、解析手法の検討を行い、AIによる舗装劣化予測システムの基本設計を行う。 	10,000	道路保全課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
建築確認関連DX推進事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県が建築基準法上の道路に関する情報を管理するために整備している指定道路基礎調査図を電子化することにより、職員の業務効率化を図るとともに、県民の利便性の向上につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定道路基礎調査図の電子化整備に向けた仕様を検討するための基本設計を行い、県央広域本部景観建築課所管地域を対象に電子化を実施する。 	9,467	建築課
新総合財務会計システム構築事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務会計事務の抜本的な見直しを行うとともにペーパーレス、キャッシュレス、ハンコレスに対応し、財務会計事務の省力化、効率化を踏まえた新システムの構築を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新システム基本構想に則り、請求書の電子化等、業務の効率化のための検証や、電子決裁・審査の導入に必要な業務の見直し、システム化の方法の検討等、新システムの基本設計を行う。 	39,489	会計課
水力発電設備における保安管理業務のスマート化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種保守関係資料をデジタル化し、一元管理するとともに、発電所・ダムでの巡視・点検時にはタブレット端末によりデータの確認及び出入力を行い、保安管理業務の効率化・高度化を図る。 ・ 急速に進む技術革新や規制・制度の見直し等の国の動向、他の企業局の先事例などを踏まえ、局内ワーキンググループにおいて新たに導入する設備・機器等の検討を行い、業務の見直し及び導入コストの最適化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現場作業内容の知識集約化のため、保安管理支援システムの導入に向けて設計を行う。 	27,271	企業局 総務経営課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
統計データ利活用 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> EBPM（エビデンスに基づく政策立案）の普及啓発及び統計データの利活用の推進を図るため、庁内職員を対象とした研修会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> EBPMの普及啓発及び統計データの利活用に関して、管理職向け及び一般職員向け研修会を開催する。 	696	統計調査課
デジタルプロモーションの高度化	<ul style="list-style-type: none"> データに基づいたデジタルプロモーションの実行により広報力を高めるとともに、その実行のためのデータを蓄積する。 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体産業集積強化推進本部下における熊本PR部会の構成課が所管するウェブサイトを主な対象として、ウェブサイトの分析ができるGoogleアナリティクス及びGoogle広告のデータを蓄積することができるGoogleMCCを導入する。 導入したGoogleアナリティクスとGoogleMCCを連動させる。 デジタルプロモーションの際には、Googleアナリティクスから得られたデータなどをもとにターゲットングを行うとともに、得られた結果をGoogleMCCに蓄積する。 	23,999	広報グループ

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
文書管理システム再構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内に根強く存在する「紙」や「押印」をベースとした業務形態からの転換を促進し、県庁の働き方改革や業務プロセス改革に資するとともに、行政文書の適正管理を推進するため、現行の文書管理システムの再構築を行う。 	(令和3年度で事業終了)	-	県政情報文書課
ICTを活用した働き方改革等推進事業（無線LAN整備事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・無線LANの導入により、業務の効率化・省力化・ペーパーレス化を推進し、柔軟な職場環境の実現を図る。 	(令和3年度で事業終了)	-	情報政策課

⑳行政手続の3レスの推進（ペーパーレス・キャッシュレス・ハンコレス）（再掲）

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
行政デジタル化推進事業（行政手続オンライン化）（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の行政手続のオンライン化を推進するため、対象手続の調査及び具体的な個別手続のオンライン化を行う。 ・また、市町村の行政手続のオンライン化に向けた支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン化における技術的課題のうち、令和3年度中に対応の方向性を決定することが難しい課題について、対応方針を検討する。 ・県が所管する行政手続（県民・事業者等からの申請等）について、効果的なオンライン化を実施するための個別業務のオンライン化を支援する。 ・市町村職員に対する操作研修や県のオンライン化状況等の情報提供を行うことで市町村のオンライン化を支援する。 	10,296	情報政策課
補助金システム運用費（事業：小規模事業対策事務費）（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・国は省庁横断で補助金システム（Jグランツ）を運用・拡大しており、各自治体の補助金についても当該システムでの運用を開始している。 ・本システムを本県補助制度においても使用可能とすることで、県内民間事業者による申請コストの低減や、執行側（県）における形式チェック等の自動化による事務作業の低減とともに補助制度の効果分析等の効率化を目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「くまもと型小規模事業者経営発展支援事業補助金」について、申請から交付確定までを当該システムを活用する。 	255	商工振興金融課
税公金自動収納機設置業務委託（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・感染予防・拡大防止のため、不特定多数の県民が利用する県税窓口においてセルフレジを導入する。 ・各広域本部、各地域振興局、自動車税事務所に計12台を設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全12台中、令和3年度に7台設置済。残り5台を令和4年度中に設置する。 	24,788	税務課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
旅券デジタルガバメントの推進（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 旅券申請手順のオンライン化において、身近な市町村で手続きが完了できる体制を構築することで、住民サービスのより一層の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 旅券申請手順のオンライン化に必要な機器（PC、バーコードリーダー等）を配備することにより、市町村における受付体制を整備する。 	26,202	観光交流政策課
熊本県漁獲情報デジタル化推進事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 漁業法の改正によって義務化された漁獲報告について、漁業者や漁協の負担を軽減するためのシステムを構築する。 システムで集めた貴重な情報は、水産資源の保護や漁場の適切な監理に活用するため、併せてデータの見える化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 漁獲情報のデータベース及びGISソフトによる描画システムを構築する。 漁獲情報と関連させる漁業者ID、漁業許可情報等のマスターデータベースを構築する。 	14,683	水産振興課
道路占用許可事務電子化対応事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 道路占用許可申請の電子化対応により、許可内容の整理とデータベースの一元化、占用料の計算の正確性確保と収入調定の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請への対応、収入調定のための処理の簡略化に加え、占用料の正確な自動計算を内容としてシステムを構築し、令和5年度からの運用開始に備える。 	44,000	道路保全課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
新総合財務会計システム構築事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計事務の抜本的な見直しを行うとともにペーパーレス、キャッシュレス、ハンコレスに対応し、財務会計事務の省力化、効率化を踏まえた新システムの構築を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 新システム基本構想に則り、請求書の電子化等、業務の効率化のための検証や、電子決裁・審査の導入に必要な業務の見直し、システム化の方法の検討等、新システムの基本設計を行う。 	39,489	会計課
総合財務会計システム管理事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計システムから印刷する使用料等の納入通知書を、コンビニエンスストアやスマートフォンアプリで収納できるようにする。このことにより、指定・収納代理金融機関窓口に出向かずに、また、営業時間外にも納付が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月から納入通知書で支払う使用料等のキャッシュレス収納を開始する。 	594	会計課
外国人観光客等受入態勢整備事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> with（post）コロナ社会に向けての感染症防止対策、特に外国人や県内外からの観覧者の利便性向上のためにキャッシュレス決済を導入し、観覧者のニーズに対応するための受入態勢の整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済の導入が可能な特別展において、運用を行う。 	-	県立美術館 総務企画課

②1 県・市町村システム等の共同利用の推進

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
電子自治体推進事業（電子申請受付サービス）（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携して、マイナンバーカードに搭載された本人認証機能を活用した行政手続のオンライン化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続のオンライン化促進に向けて、引き続き、電子申請システムの操作研修等を実施するとともに、手続きの棚卸、オンライン化に向けたロードマップ作成、実践等の取組みを支援する。 子育て、介護等の手続きについては、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続が可能となるよう、市町村の取組を支援する。 	18,414	情報政策課
行政業務支援システム共同運用事業	<ul style="list-style-type: none"> 県及び参加希望市町村と共同で、大容量のファイルを送受信できるシステムや書換できない電子データをやり取りするためのPDF変換システムを運用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町村共同による、大容量ファイル送受信機能及びPDF変換機能を含めた「行政業務支援システム」の運用を継続する。 	22,373	情報政策課
電子自治体推進事業（共同利用型AIチャットボット）	<ul style="list-style-type: none"> 「AIチャットボットを活用した総合案内サービスシステム」を県と市町村共同で導入することにより、住民サービスの向上及び行政の業務効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 県が調達した共同利用型のAIチャットボットについて、令和4年度以降に導入する場合も、同様のサービスのサポートや構築費用、運用費用が適用されることから、令和4年度以降に導入予定の市町村に対して、仕様書や契約等についての情報提供を行っていく。 	-	情報政策課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
自治体情報セキュリティクラウド共同運用事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に国の補助事業で県が構築した「熊本県自治体情報セキュリティクラウド」を県と全市町村で共同運用し、インターネット接続系に係る県内自治体のセキュリティ監視対策の強化を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 全市町村参加による「自治体情報セキュリティクラウド」の運用により、セキュリティ監視・対策の強化を図る。 令和5年度以降の全市町村参加による「次期自治体情報セキュリティクラウド」の運用に向けて、調達及びセキュリティサービスをスムーズに切り替えるための準備を行う。 	205,205	情報政策課
山地防災情報共有システム構築事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 近年、頻発する大規模災害への対応として、災害発生時の災害調査や事業計画作成等を迅速に進めるため、治山台帳、林地開発許可地の情報をデータベース化し、森林クラウドに搭載してデータの共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等の関係機関でのデータ共有に向けて、紙で管理されている治山台帳及び林地開発許可地の情報をデータベース化し、森林クラウドに搭載する。 	28,000	森林保全課

②市町村の行政手続オンライン化やシステムの標準化支援

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
電子自治体推進事業（電子申請受付サービス）（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携して、マイナンバーカードに搭載された本人認証機能を活用した行政手続のオンライン化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続のオンライン化促進に向けて、引き続き、電子申請システムの操作研修等を実施するとともに、手続きの棚卸、オンライン化に向けたロードマップ作成、実践等の取組みを支援する。 子育て、介護等の手続きについては、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続が可能となるよう、市町村の取組を支援する。 	18,414	情報政策課
行政デジタル化推進事業（市町村）	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム運用やAI等の新技術の導入について、財政面、人材面での課題を抱えている自治体に対し、国の動向を踏まえた情報システムの標準化やAI等の導入事例等の紹介などを行い、市町村のデジタル化の取組みを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体情報システムの標準化・共通化やオンライン化の促進などに関しては、引き続き、国の動向や自治体内の取組み状況など、意見交換の場を設け、国の定める期限までに市町村の取組みが進むよう支援する。 デジタル人材派遣やチャットツールによる意見交換などに引き続き取り組み、市町村のデジタル化の取組みを支援する。 	5,000	情報政策課

(2) 職員が創造する価値を最大化できる行政

②③県庁・学校・警察の働き方改革

事業名	事業目的・内容	令和4年度(2022年度)取組計画	予算額(千円)	担当課
ICTを活用した働き方改革推進事業 (オンライン会議システム運用事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・離れた拠点間の者が同じ場所に集まることなく、映像や音声を利用して会議や打合せ等を行うことができるオンライン会議システムの運用を行う。 ・本システムの運用により、会議開催に係る職員等の負担軽減や業務の質の向上等が見込まれ、県庁における働き方改革の推進にも資する。また、庁内外の接触機会低減が図られることで新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に導入した新たなオンライン会議システムの運用を継続する。 	12,319	情報政策課
ICTを活用した働き方改革推進事業 (テレワーク事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式も見据え、通常期にはオンライン会議や外出・出張時に、緊急時(コロナ含む)には在宅勤務や災害派遣等に使用できるリモートアクセスシステム等を活用したテレワーク及びテレワーク時のコミュニケーション環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策における全職員の在宅勤務に対応するためのリモートアクセスシステムの運用を継続する。 ・また、緊急時の連絡や職員間のコミュニケーションツールとして導入したチャットツールの運用を継続する。 	82,915	情報政策課
文書管理システムを活用した電子決裁等の定着に向けた取組み(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内に根強く存在する「紙」や「押印」をベースとした業務形態からの転換を促進し、県庁の働き方改革や業務プロセス改革に資するとともに、行政文書の適正管理を推進するため、文書管理システムの再構築を行う。 ・再構築した文書管理システムを活用し、電子決裁や文書の收受・供覧など、意思決定過程全体を電子上で一体的に管理する文化の定着を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新・文書管理システムを確実に運用していくとともに、職員の早期習熟を図るため、サポート対応やマニュアル・動画素材等の情報発信を継続的に行う。 ・電子決裁の推進はもとより、「電子供覧」「協議資料等の文書管理システムへの登録」の徹底など、意思決定過程全体の電子化に向けた取組みを強化する。 	28,632	県政情報文書課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
県庁舎におけるPHS内線化	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的なフリーアドレスへの対応を見据え、固定電話をPHS内線化する（令和5年1月運用開始） ・取次業務の削減による業務効率化や災害時等の急な組織改編にも柔軟に対応できる環境を実現する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年12月の電話交換機更新に併せ、全庁的にPHS内線を整備する。 	14,076	財産経営課
熊本県教育情報化推進事業（校務情報化）	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システムやテレビ会議システム等の普及により、校務の情報化・効率化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の成績管理や保健情報管理を行う校務支援システムを特別支援学校に導入する。 ・県立学校の文書事務の自動化、ペーパーレス化を推進するため、RPAをモデル校10校に導入し検証を行う。 ・各学校で外部組織とのオンライン会議の開催を可能にするため、新しいオンライン会議システムを導入・運用する。 	317,085	教育政策課
熊本県警察情報化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・Web会議の活用により、コロナ禍で人との接触を避けながら効果的な会議、研修を実施する。 ・テレワークの導入活用により、職員の誰もが働く場所を問わず、柔軟で効率的な働き方ができる環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部内のWeb会議、研修を円滑に開催するため、警察本部及び警察署間の通信回線速度を向上させる。 ・地域住民に向けた講習会や講話、関係機関団体との会議等で利用するインターネット回線を使用したWeb会議の利用促進を図る。 	453	県警本部 情報管理課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
県立学校学校徴収金等経費	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食費の公会計化に伴い、学校給食費等に係る業務について徴収金システムを導入し、業務の効率化を図り、教員から事務職員等への業務移行に対応できる体制を構築することで、学校の働き方改革を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 徴収金システムを選定し、県立学校のモデル校にシステムの試行導入等を行う。 	31,466	学校人事課

②4業務システムの最適化

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
電子県庁構築事業 （統合仮想化基盤）	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムに係る主な課題の一つとして「ハードウェア台数の増大による高コスト化」「業務システムの延命化」等がある。この課題解決のため、条件に適合する各業務システムを対象に、情報政策課において仮想化によるサーバ集約環境（統合仮想化基盤）を導入している。 ・機器リース終了に合わせて機器構成を見直し、安定的な運用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想化サーバの維持管理を行う。 ・また、外部に接続しない中小規模の物理サーバについては、随時仮想化基盤への集約を行う。 	66,733	情報政策課
人事給与システム等再構築事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル行政の実現に向け、職員に関連する各種業務システムについて、任命権者を横断した一体的な取組みを進め、県庁全体の内部事務の効率化・省力化、運用経費の抑制を実現することを目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内ワーキンググループを設け、人事・給与・庶務事務等に関する業務プロセスの見直し等を検討する。 ・各種業務システムの現状分析・調査検討など統合システムを目指した再構築の準備に取り組む。 	44,000	人事課
くまもと農地GIS利活用DX推進事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・くまもと農地GISで利用できる業務データを作成のうえ共有し、相互に活用する環境を構築する。 ・最新の農地情報と同期し、業務データをクラウド上で共有する新たなオンラインGISへ移行することで、更なる業務の効率化を図るなど農業DXの実現に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産部各課が活用する業務データを作成することで、施策の検討等に活用する。また、システムツールの改修を行い、更なる業務の効率化を図る。 ・市町村における農業水利施設等データの作成を推進する。 ・クラウド環境の構築、オンラインGISの導入に向けた構想検討を行う。 	31,994	技術管理課

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
水力発電設備における保安管理業務のスマート化（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 各種保守関係資料をデジタル化し、一元管理するとともに、発電所・ダムでの巡視・点検時にはタブレット端末によりデータの確認及び出入力を行い、保安管理業務の効率化・高度化を図る。 急速に進む技術革新や規制・制度の見直し等の国の動向、他の企業局の先行事例などを踏まえ、局内ワーキンググループにおいて新たに導入する設備・機器等の検討を行い、業務の見直し及び導入コストの最適化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 現場作業内容の知識集約化のため、保安管理支援システムの導入に向けて設計を行う。 	27,271	企業局 総務経営課
交通法令違反情報管理システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> 現在、紙媒体で管理している交通法令違反に関する情報をシステム化し、交通法令違反の管理業務に活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月1日から新システムの構築作業を開始し、10月1日から試験運用を経て、令和5年1月1日に本格運用を開始する。 	69,010	県警本部 交通指導課 運転免許課 情報管理課
運転免許情報システムの共通基盤システムへの移行	<ul style="list-style-type: none"> 警察庁が推進している警察情報管理システムの合理化・高度化プロジェクトに基づき、都道府県毎に運用が異なる運転者管理システムについて、警察庁が一元管理するシステムへと移行する。 全国的な情報共有により業務の合理化・効率化及びシステムの整備・改修に係る費用削減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> システム移行に向け、「運転者管理システム合理化・高度化専門部会」を発足し、システムの円滑な移行を図る。 	-	県警本部 運転免許課
放置駐車違反管理システムの更新	<ul style="list-style-type: none"> 放置駐車違反の登録・認定等を行う現行のシステムを更新し、引き続き総合的に違反に係る業務を管理する。 	<ul style="list-style-type: none"> 警察庁システムと県警システムの相互通信をREST手順に変更するとともに、現行のサーバを含むリース契約から県警所有の仮想サーバへのシステム移築と改修作業及び事務機器の再リース契約を行う。 	46,886	県警本部 交通指導課 情報管理課

②⑤セキュリティの確保

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
電子県庁構築事業 (情報セキュリティ対策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス対策や出口対策等の必要なセキュリティ対策システムの運用を徹底し、監視するとともに、職員に対する研修等を行い、情報セキュリティの更なる強化と職員のリテラシー向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス対策ソフトの調達や出口対策のためのサーバリース及び調査・分析委託を行う。 ・新規採用職員及び各所属に設置する情報化推進責任者・ITインストラクターに対し、研修を実施する。 	28,133	情報政策課

(3) 災害や危機に強い行政

②6 ネットワークの強靭化

事業名	事業目的・内容	令和4年度(2022年度)取組計画	予算額(千円)	担当課
防災情報通信基盤事業(防災情報通信強靭化事業)	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時における確実な通信確保のため、災害時の通信機能の障害リスクを洗い出すとともに、複数の通信事業者による通信回線や無線を活用した通信回線の確保、複数の通信手段の比較検討を踏まえた通信回線の多重化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の通信回線の多重化に向けた業務委託の検討結果から、防災通信回線の一つである「地域衛星通信ネットワーク」を次世代(第3世代)に移行し、①降雨時の安定性向上、②通信回線容量の増強、③映像情報の高画質化など、充実・強化を図る。 令和4年度は「地域衛星通信ネットワーク」の整備に係る詳細設計委託を発注し、工事発注図書の作成を行う。 	62,368	危機管理防災課
熊本県総合行政ネットワーク管理運営事業(幹線及び支線(県内分)通信回線サービス)	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時における確実な通信確保のため、県庁内ネットワークの冗長化など、通信回線の多重化に取り組む。 	(令和3年度で事業終了)	-	情報政策課

熊本県情報化推進計画と連携して推進する取組み

事業名	事業目的・内容	令和4年度（2022年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
くまもとDXグラ ンドデザイン推進 事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に産学官が一体となってDXに取り組むための羅針盤となることを目的として策定した「くまもとDXグランドデザイン」の啓発、実践事例の収集による機運醸成と、実現にあたる人材の育成に取り組む事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> DXに係る情報発信、連携、共創の場としてDXくまもとコンソーシアムを組成し産官学連携の取組みを加速させる。 「くまもとDXグランドデザイン」のビジョン実現の方向性に沿った各種実証事業を公募にて実施し、取組結果・経過を精査することにより県内全体へのDX成功例の横展開を目指す。 	41,639	情報政策課